

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月14日

【四半期会計期間】 第66期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 岡本硝子株式会社

【英訳名】 OKAMOTO GLASS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡本 毅

【本店の所在の場所】 千葉県柏市十余二380番地

【電話番号】 04(7137)3111

【事務連絡者氏名】 常務取締役コーポレートサービス本部長 阿部 裕

【最寄りの連絡場所】 千葉県柏市十余二380番地

【電話番号】 04(7137)3111

【事務連絡者氏名】 常務取締役コーポレートサービス本部長 阿部 裕

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第65期	第66期	第65期
		第2四半期 連結累計期間	第2四半期 連結累計期間	第65期
		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	3,388,470	2,918,114	6,369,931
経常利益	(千円)	495,345	143,518	794,299
四半期(当期)純利益	(千円)	446,905	474,162	723,109
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	489,596	178,160	776,073
純資産額	(千円)	926,307	1,399,976	1,215,498
総資産額	(千円)	6,942,521	7,381,857	7,239,557
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	28.03	29.74	45.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		29.71	
自己資本比率	(%)	12.6	18.2	16.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	418,774	302,840	1,117,190
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	196,483	239,950	635,179
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	156,131	191,925	307,711
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	738,838	711,908	851,951

回次	会計期間	第65期	第66期
		第2四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間
		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	13.14	25.48

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第65期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第65期第2四半期連結累計期間及び第65期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

当社は、平成23年9月に岡本光学科技(蘇州)有限公司の全持分を譲渡いたしました。なお、同社の事業内容は、光学事業であるプロジェクター用反射鏡ガラス基板への成膜でしたが、平成20年6月に操業を停止しております。この結果、平成23年9月30日現在の当社グループは、当社並びに子会社である台湾岡本硝子股有限公司、岡本光学科技股有限公司、新潟岡本硝子株式会社及び蘇州岡本貿易有限公司の5社によって構成されることになりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、サプライチェーンの建て直しにより、生産は上向きを見せるなど東日本大震災の影響からの回復は、徐々に進んでおりますが、雇用情勢は、依然として厳しいなど、景気の回復は遅れております。先行きについても、急激な円高の進行、電力供給の制約や海外の景気動向など景気が下振れする懸念を残しています。アメリカ経済は、景気回復が極めて弱くなっており、失業率の高止まりや住宅価格の下落等により、景気が下振れするリスクがあります。ヨーロッパ経済は、景気が足踏み状態にありますが、一部の国々の財政に対する先行き不安から金融システムに対する懸念が高まっており、景気低迷の恐れがあります。中国経済は、景気は内需を中心に拡大しているものの、物価上昇による影響が懸念されます。

データプロジェクターは、新興国において教育用途での普及、拡大が続く一方で、米国及びヨーロッパでは需要が弱含みとなっております。当社グループのプロジェクター用反射鏡は、期末のセットメーカーの在庫調整の影響を受けておりましたが、平成23年5月には販売は回復をみせました。その後、世界的な景気への先行き懸念を背景に、平成23年9月には、再び、在庫調整の動きが起きております。

デジタルシネマ上映システムは、デジタル化による映画配給に伴う費用の削減と3Dで製作される映画タイトルの増加により導入が加速化しております。このため、当社グループのデジタルシネマ用映写機の反射鏡の製造と販売は順調に推移しております。

平成23年3月に発生した東日本大震災により、フライアイレンズと自動車用製品を生産していたガラス溶融炉1基が破損しましたが、後継として新設したフライアイレンズ専用炉が平成23年6月に量産を開始し、主に自動車用製品を生産する炉は平成23年7月に量産を開始しました。しかしながら、新炉の稼働までは、生産能力の低いバッチ式の溶融炉で代替生産を行っていたことから、フライアイレンズは、製造コストが上昇するとともに、生産量は減少いたしました。自動車用製品についても、外注での対応をしたことにより製造費用が増加いたしました。

平成20年2月より操業を停止していた横浜事業所の不動産を平成23年7月に譲渡したことにより、固定資産売却益148百万円を計上しております。

又、平成20年6月より操業を停止していた岡本光学科技(蘇州)有限公司の全持分を平成23年9月に譲渡いたしました。なお、関係会社株式売却益として計上した264百万円には、同社に係る為替換算調整勘定の取崩

による特別利益267百万円を含んでおります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高2,918百万円(前第2四半期連結累計期間比13.9%減)、経常利益143百万円(前第2四半期連結累計期間比71.0%減)、四半期純利益474百万円(前第2四半期連結累計期間比6.1%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

照明事業

当第2四半期連結累計期間の売上高は408百万円と前年同期と比べ71百万円(14.9%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は42百万円と前年と比べ90百万円(68.1%)の減益となりました。自動車用ヘッドレンズ・フォグレンズは、東日本大震災の影響により受注が減少したこと及び前期のエコカー購入補助制度の反動のため、販売数量が前年同期比で43.8%減少し、売上高は30.6%減少しました。新設のガラス溶融炉が平成23年7月に稼動するまでは、外注に依存したため、製造費用が増加しました。

光学事業

当第2四半期連結累計期間の売上高は2,024百万円と前年同期と比べ315百万円(13.5%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は390百万円と前年と比べ249百万円(38.9%)の減益となりました。プロジェクター用反射鏡は、教育用途を中心としたデータプロジェクターの需要が底堅く、セットメーカーの在庫調整の影響からの回復が進みましたが、次第に、一段の円高の進行と景気の先行き不安の影響が現れました。販売数量が前年同期比で3.0%減少し、売上高は9.8%減少しました。フライアイレンズは、新設のガラス溶融炉が平成23年6月に稼動するまでの生産能力減少の影響が大きく、販売数量が前年同期比で43.8%減少し、売上高は38.4%減少しました。デジタルシネマ用映写機の反射鏡の販売は引き続き好調でした。

機能性ガラス・薄膜事業

当第2四半期連結累計期間の売上高は61百万円と前年同期と比べ34百万円(124.7%)の増収となり、セグメント損失(営業損失)は81百万円と前年と比べ3百万円の増益となりました(前第2四半期連結累計期間のセグメント損失は84百万円)。プロジェクター用ガラス偏光子の販売は、増加いたしました。

ガラス偏光子は、プロジェクター用以外の製品開発が遅れております。また、太陽光発電用ガラス部品は、欧米諸国の厳しい財政状況の下、集光型太陽光発電の本格化が遅れることの影響が予想されます。このため、これらの生産設備について78百万円の減損損失を計上いたしました。

その他

当第2四半期連結累計期間の売上高は423百万円と前年同期と比べ118百万円(21.8%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は0百万円と前年と比べ99百万円(99.3%)の減益となりました。紫外線照射装置に使われるエキシマランプの蒸着加工と洗濯機用ドアガラスの受注が減少しました。

(2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末と比べて142百万円増加し、7,381百万円となりました。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ14百万円の減少となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が152百万円増加し、仕掛品が108百万円増加した一方で、現金及び預金が146百万円減少し、流動資産その他が179百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ156百万円の増加となりました。機械装置及び運搬具が123百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ142百万円の増加となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ118百万円の増加となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が112百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ160百万円の減少となりました。この主な要因は、長期借入金が174百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は42百万円減少しました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ184百万円の増加となりました。この主な要因は、利益剰余金が474百万円増加した一方で為替換算調整勘定が281百万円減少したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ140百万円減少し、711百万円となりました。

営業活動により資金は302百万円増加(前第2四半期連結累計期間は418百万円増加)しました。税金等調整前当期純利益480百万円(前第2四半期連結累計期間は466百万円)、減価償却費286百万円(前第2四半期連結累計期間は232百万円)、その他の資産の減少182百万円(前第2四半期連結累計期間は65百万円の減少)などの増加要因に対し、関係会社株式売却益264百万円、たな卸資産の増加159百万円(前第2四半期連結累計期間は78百万円の増加)、売上債権の増加154百万円(前第2四半期連結累計期間は264百万円の増加)などの要因がありました。

投資活動により資金は239百万円減少(前第2四半期連結累計期間は196百万円の減少)しました。無形固定資産の売却による収入129百万円などの増加要因に対し、有形固定資産の取得による支出405百万円(前第2四半期連結累計期間は213百万円)などの減少要因がありました。

財務活動により資金は191百万円減少(前第2四半期連結累計期間は156百万円の減少)しました。長期借入金の返済324百万円、日本政策金融公庫の震災復興融資制度に係る長期借入れによる収入150百万円などの要因がありました。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は72百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	63,766,960
計	63,766,960

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,950,540	15,950,540	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株であります。
計	15,950,540	15,950,540		

(注) 提出日現在発行数には、平成23年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日 (注)	8,800	15,950,540	1,361	1,762,390	1,361	1,361

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

(平成23年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
岡本興産有限会社	東京都文京区弥生2-16-2	5,196	32.58
株式会社オハラ	神奈川県相模原市中央区小山1-15-30	1,500	9.40
有限会社オー・ジー・シー	東京都文京区弥生2-16-2	1,066	6.68
岡本 毅	東京都文京区	613	3.84
岡本硝子社員持株会	千葉県柏市十余二380	430	2.70
岡本 峻	東京都文京区	263	1.65
田川 麻利子	東京都文京区	246	1.54
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	140	0.87
岡本 春枝	東京都文京区	126	0.79
中森 清広	広島県呉市	95	0.59
計		9,679	60.68

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成23年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 400		株主としての権利内容に制限のない、 標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,948,300	159,483	同上
単元未満株式	普通株式 1,840		同上
発行済株式総数	15,950,540		
総株主の議決権		159,483	

【自己株式等】

(平成23年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 岡本硝子株式会社	千葉県柏市十余二380番地	400		400	0.0
計		400		400	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	908,351	762,308
受取手形及び売掛金	1,159,301	1,311,483
商品及び製品	394,996	439,403
仕掛品	175,059	283,086
原材料及び貯蔵品	56,540	63,013
その他	277,370	98,138
貸倒引当金	4,970	5,022
流動資産合計	2,966,648	2,952,411
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,594,847	1,552,248
機械装置及び運搬具(純額)	1,309,906	1,433,151
土地	708,614	708,614
リース資産(純額)	148,702	153,431
その他(純額)	312,174	409,124
有形固定資産合計	4,074,245	4,256,569
無形固定資産	27,558	7,972
投資その他の資産		
投資有価証券	89,795	82,374
その他	82,236	82,812
貸倒引当金	927	282
投資その他の資産合計	171,104	164,904
固定資産合計	4,272,908	4,429,446
資産合計	7,239,557	7,381,857
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	374,283	487,250
1年内返済予定の長期借入金	300,008	300,008
リース債務	31,076	45,741
未払法人税等	10,902	4,171
賞与引当金	131,703	88,653
未払金	206,662	192,254
その他	203,550	258,155
流動負債合計	1,258,187	1,376,234
固定負債		
長期借入金	4,348,644	4,173,651
リース債務	136,138	171,591
退職給付引当金	212,254	221,918

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産除去債務	27,307	28,467
負ののれん	12,959	-
繰延税金負債	10,146	10,017
その他	18,421	-
固定負債合計	4,765,871	4,605,645
負債合計	6,024,059	5,981,880
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,761,028	1,762,390
資本剰余金	-	1,361
利益剰余金	861,690	387,527
自己株式	355	369
株主資本合計	898,983	1,375,855
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,510	11,616
為替換算調整勘定	259,051	22,261
その他の包括利益累計額合計	257,541	33,878
新株予約権	13,043	16,652
少数株主持分	45,930	41,347
純資産合計	1,215,498	1,399,976
負債純資産合計	7,239,557	7,381,857

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	3,388,470	2,918,114
売上原価	2,282,027	2,236,532
売上総利益	1,106,442	681,582
販売費及び一般管理費		
役員報酬	44,637	37,588
給料及び手当	116,356	125,598
退職給付費用	4,038	4,118
減価償却費	23,342	17,986
旅費及び交通費	16,449	20,036
支払手数料	60,473	45,511
運賃	39,615	34,433
賞与引当金繰入額	23,983	13,948
研究開発費	40,563	72,594
その他	136,672	150,271
販売費及び一般管理費合計	506,132	522,085
営業利益	600,310	159,496
営業外収益		
受取利息	137	110
受取配当金	4,114	4,122
負ののれん償却額	15,551	12,959
助成金収入	29,998	30,460
その他	3,546	11,972
営業外収益合計	53,348	59,625
営業外費用		
支払利息	49,674	47,165
為替差損	105,274	25,805
その他	3,364	2,632
営業外費用合計	158,313	75,602
経常利益	495,345	143,518
特別利益		
新株予約権戻入益	4,203	4,393
貸倒引当金戻入額	615	-
固定資産売却益	36,605	148,702
関係会社株式売却益	-	264,466
その他	695	13
特別利益合計	42,119	417,576

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
特別損失		
固定資産除却損	1,939	2,329
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,259	-
投資有価証券評価損	59,653	48
減損損失	-	78,630
その他	3,672	-
特別損失合計	70,524	81,009
税金等調整前四半期純利益	466,940	480,086
法人税、住民税及び事業税	3,404	4,417
法人税等調整額	8,339	1,090
法人税等合計	11,744	5,507
少数株主損益調整前四半期純利益	455,196	474,578
少数株主利益	8,290	415
四半期純利益	446,905	474,162

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	455,196	474,578
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,008	10,106
為替換算調整勘定	35,408	286,310
その他の包括利益合計	34,400	296,417
四半期包括利益	489,596	178,160
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	484,638	182,743
少数株主に係る四半期包括利益	4,957	4,582

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	466,940	480,086
減価償却費	232,271	286,416
負ののれん償却額	15,551	12,959
貸倒引当金の増減額(は減少)	968	593
賞与引当金の増減額(は減少)	45,433	43,050
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,954	9,664
受取利息及び受取配当金	4,251	4,232
支払利息	49,674	47,165
為替差損益(は益)	56,417	1,113
固定資産売却損益(は益)	36,605	148,702
固定資産除却損	1,939	2,329
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,259	-
減損損失	-	78,630
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	59,653	48
関係会社株式売却損益(は益)	-	264,466
売上債権の増減額(は増加)	264,465	154,304
たな卸資産の増減額(は増加)	78,583	159,153
仕入債務の増減額(は減少)	26,329	113,583
その他の資産の増減額(は増加)	65,172	182,280
その他の負債の増減額(は減少)	144,761	56,873
小計	474,796	356,984
利息及び配当金の受取額	4,251	4,232
利息の支払額	50,852	47,624
法人税等の支払額	9,420	10,752
営業活動によるキャッシュ・フロー	418,774	302,840
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	3,100	3,066
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	2,423
有形固定資産の取得による支出	213,406	405,172
有形固定資産の売却による収入	27,293	44,100
無形固定資産の取得による支出	4,019	2,012
無形固定資産の売却による収入	-	129,800
その他の支出	4,538	2,486
その他の収入	1,288	1,311
投資活動によるキャッシュ・フロー	196,483	239,950

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	150,000
長期借入金の返済による支出	154,556	324,993
株式の発行による収入	-	1,848
自己株式の取得による支出	-	13
リース債務の返済による支出	1,575	18,766
財務活動によるキャッシュ・フロー	156,131	191,925
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,309	11,006
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	52,850	140,042
現金及び現金同等物の期首残高	685,987	851,951
現金及び現金同等物の四半期末残高	738,838	711,908

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
前連結会計年度において、連結子会社であった岡本光学科技(蘇州)有限公司は、平成23年9月30日付で当社保有全持分を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
受取手形割引高	45,970千円	44,472千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金	738,838千円	762,308千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	50,400千円
現金及び現金同等物	738,838千円	711,908千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	照明事業	光学事業	機能性ガラス・ 薄膜事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	479,242	2,340,151	27,516	2,846,910	541,560	3,388,470
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	479,242	2,340,151	27,516	2,846,910	541,560	3,388,470
セグメント利益又は損失()	133,304	640,148	84,502	688,950	99,701	788,651

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デンタルミラーなどの医療向けガラス製品、洗濯機用ドアガラス、紫外線照射装置に使われるエキシマランプの蒸着加工などを含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	688,950
「その他」の区分の利益	99,701
全社費用(注)	188,341
四半期連結損益計算書の営業利益	600,310

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	照明事業	光学事業	機能性ガラス・ 薄膜事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	408,008	2,024,951	61,831	2,494,791	423,323	2,918,114
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	408,008	2,024,951	61,831	2,494,791	423,323	2,918,114
セグメント利益又は損失()	42,585	390,984	81,272	352,297	671	352,969

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デンタルミラーなどの医療向けガラス製品、洗濯機用ドアガラス、紫外線照射装置に使われるエキシマランプの蒸着加工などを含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	352,297
「その他」の区分の利益	671
全社費用(注)	193,472
四半期連結損益計算書の営業利益	159,496

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

「機能性ガラス・薄膜事業」において、ガラス偏光子についてはプロジェクター用以外の製品開発が遅れており、又、太陽光発電用ガラス部品については事業の立上がりの遅れにより、経常的に営業損失を計上しております。このため、「機能性ガラス・薄膜事業」に係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、「機能性ガラス・薄膜事業」セグメントで78,630千円であります。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	220,723		(注)

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、売掛金の時価に含めて記載しております。

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

当第2四半期連結会計期間末のデリバティブ取引の契約等はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	28円03銭	29円74銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	446,905	474,162
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	446,905	474,162
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,941	15,943
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		29円71銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)		15
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	重要な変動はありません	平成23年5月27日発行の新株予約権 (ストックオプションとして当社並びに子会社の役職員に付与) 潜在株式数 200,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

岡本硝子株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 静雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳井 浩一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岡本硝子株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡本硝子株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。